

健康すまいリフォーム支援事業 第2次募集 8月8日(水)から

6月20日に第一次募集が締切された「健康すまいリフォーム支援事業」。申し込みは、632件でした(下表参照)。

業者の皆さんからは、「大工さんに手すり取り付けと段差解消工事をしてもらうことで、屋根修理工事を受注した」「秋からの仕事で話をしていくお客さんがいる」などの声が聞かれます。

第二回募集は8月8日から先着順で受け付けます。受付窓口は市役所分館の住環境政策課(郵送はダメ)です。第二回募集の予算は約一億3,500万円。

中小零細業者の仕事づくりに大いに活用しましょう。

健康すまいリフォーム支援事業 第1回募集 申込集計

H24.5.21~6.21(東海24日間)

工事予定地	申請件数	(割合)	一般	子育て	親子近居	三世同居	工事予定額(円)*	(割合)	補助金MAX(円)	(割合)
北区	83	13.1%	48	14	6	15	112,507,000	12.1%	21,600,000	13.1%
東区	119	18.8%	75	13	12	19	188,523,680	20.3%	30,100,000	18.3%
中央区	128	20.3%	79	17	7	25	129,161,071	13.9%	33,000,000	20.0%
江南区	48	7.6%	23	8	3	14	69,709,556	7.5%	13,500,000	8.2%
秋葉区	57	9.0%	35	5	2	15	131,029,457	14.1%	15,100,000	9.2%
南区	34	5.4%	17	3	3	11	49,901,000	5.4%	9,600,000	5.8%
西区	136	21.5%	89	14	10	23	171,501,717	18.4%	34,200,000	20.8%
西蒲区	27	4.3%	12	4	4	7	78,547,000	8.4%	7,600,000	4.6%
計	632	100.0%	378	78	47	129	930,880,481	100.0%	164,700,000	100.0%

*工事予定額は応募ハガキに工事費が明記されたものの合計額です。工事費が未定の場合は計上していません。

第二次申込
632件 / 億6,470万円
全員当選

中国の大国化、それと対照的な日本経済の退潮。東アジアで、いま大変革が起きている。にもかかわらず日本は「米」と一体であれば榮える」というキャッチフレーズにのせられて知的怠慢から抜けだせない。専門家は「対米従属」による思考停止状態の政治に警鐘を鳴らす。

昨年一月、全国紙は「中国、GDPの国内総生産(世界2位へ、前年は10.3%で日本を抜く)の見出しで、「日本は1968年に西ドイツ(当時)を追い抜いて手にした世界2位の経済大国の看板を下ろすことになる」と大きく報じた。

対米従属「思考停止」の政治

相互に尊重する対話と信頼醸成の努力をほか

振り返り、
この関係を重視しさえすれば日本の繁栄があると思ってきた。その裏には、米國が東アジア戦略の中で日本を中核に位置づけてきたという事実がある。

しかし、いま中国が台頭、米國は東アジアにおける優勢を日本から中国に移す歴史的序章が始まっているのに、日本は依然として過去の延長線上でしか物事をとらえていない。

確かに、日本は1997年の湾岸戦争の時、米軍を中心とする多国軍に資金提供してから急速に日米軍事協力、外交協力が強化され、そのことが日本経済の

繁栄につながったと思ってきた。だが、本当に対米従属で日本経済は潤ったのだろうか。実は逆である。日本経済は「失われた20年」の中にあり、長期停滞から脱却できていない。

国際政治では、軍事の役割が低下、代わって経済の相互依存関係が進展し、話し合いで解決しようという流れが主流だ。東南アジアに見習うべき先駆的実例がある。1967年8月に設立されたASEAN(東南アジア諸国連合)だ。

東西冷戦の中、首脳たちは独自の道を模索。「異なる体制、発展段階、文明を

平和的解決に徹する「立場を貫く」孫崎享著「不愉快な現実」。

中国が「経済、軍事両面で米國と肩を並べる時代は間もなくくる。日本の経済発展は、東アジアとの連帯にある。いま日本に求められているのは「米國との協調だけを求めれば日本の繁栄はある」という時代は終わったという事態を直視できるか否かである。

入る曲がり
日記 101
渋谷仁二(ま田町)

★、國のため、作成経費の一部は、政務調査費を使っています。★★★